

特定非営利活動法人  
日本教育カウンセラー協会

第24期

(自令和6年 9月1日 至令和7年 8月31日)

事業報告書  
活動計算書

第25期

(自令和7年 9月1日 至令和8年 8月31日)

事業計画書  
活動予算書

# 令和6年度 事業報告書

令和6年9月1日から令和7年8月31日まで

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

## 1 事業の成果

本年も長く養成講座を開催していなかった複数の支部が対面での講座や研修会を企画、昨年度より広く開催された。研修講座事業では、オンラインでの養成講座等全国での22の研修講座の開催を支援した(昨年19回、一昨年16回)。教育カウンセラー認定事業では、本年新たに194人の専門家を認定することができ(昨年186人、一昨年149人)、現在登録中の認定者数は8,029名に達した(昨年7,896名、一昨年7,764名)。

中・上級の認定について、本年度は中級教育カウンセラー78名・上級教育カウンセラー15名を認定した(昨年中級22名、上級25名、一昨年中級20名、上級12名)。また、『教育カウンセラー養成テキスト学習塾』について在籍者56名修了者13名となった(昨年29名16名修了、一昨年39名中24名修了)。また、基礎となる構成的グループエンカウンターのスキルアップをめざす体験を2回、リーダー養成、教育分析を各1回行った。

「子育て支援教育カウンセラー」では、59名を認定(昨年度60名、一昨年度580名)、研修会を2回、認定試験を2回開催した。

学生を対象としたピアヘルパー認定事業では、加盟校が174校となり、1,720名の認定審査を行うことができた(昨年加盟校172校1,868名、一昨年加盟校172校2,182名認定)。サポート事業では、学級経営に関する研修会開催を支援し、全国各地にサポートの輪を広げる土壌作りを行った。

会員を対象とした研修会を研修委員会が移動等の負担が少ないオンラインやオンデマンドを使用し、2回継続して開催することができた。

ニューズレターは2回の発行のほか、メール配信も行った。ホームページは、会員専用ページの作成など機能を充実させた。

また、研修会や支部の最新の情報を交換ができるように更新の頻度をさらに上げ、各地域の情報や採用情報を提供するなど充実を図った。

また、(社)日本図書文化協会の協力の下、機関誌「指導と評価」に教育カウンセリングの特集を載せるとともに、教育カウンセリングの講座の広報を行い、教育カウンセリングの普及啓発を進めていく大きな力となった。

## 2 事業の改善

### 1. 「准教育カウンセラー」制度の新設

教育カウンセラー会員の拡大計画の一環として、学生時代に取得する教育カウンセラーの前段としての資格を整備し、それを教育カウンセラーへとつなげる道筋を作るとともに、「教職離れ」が言われている学生に対し、「教育カウンセリングの学び」の浸透を図る。

また、ピアヘルパーも准教育カウンセラー、初級教育カウンセラーに接続しやすいよう、制度の拡充を図る。

### 2. 「上級教育カウンセラー・スーパーバイザー」制度の新設

各支部において、先輩の上級教育カウンセラーが新しく資格取得した初級・中級の人を育てていくという協会のよき風土を維持・発展させていくために、上級教育カウンセラー・スーパーバイザー制度を設け、ステップアップしやすい環境を拡充する。

### 3. 本部・支部事務局連絡会議の新設

支部と本部の事務局どうしの連携を強めるため、新設の事務局支援委員会が中心となって、2025年度から本部事務局と支部事務局どうしの集まりを持ち、情報を交換・共有しあう場として設けた。基本的に年1回6月に開催するが、必要に応じて随時開催する予定。支部事務局長の参加を想定しているが、都合が難しい場合、代表や支部役員の参加をお願いしている。オンラインにて開催。

### 4. 「ニューズレター」の郵送の取りやめ

経費を節減し、その有効利用のため、2024年10月1日の郵便料の値上げ等により紙媒体の送付を止め、メールによる電子媒体の送付に移行する。メールでの配信ができない会員に対して申し出を受けて、従来通り送付する。

### 3 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
研修講座事業	カウンセリングに関する遠隔教育の開発・運営	通 年	当会事務所	3人	一般 60人	100
	カウンセリングに関する研修講座開催および運営	年5回	事務所	7人	一般 330人	1,099
	大学・研究機関・地方研究会に関わる研修講座への講師等派遣ならびに運営の支援	年間2回	北海道地区	4人	一般 200人	3,021
		年間5回	東北地区	12人	一般 220人	
		年間4回	関東地区	10人	一般 180人	
		年間4回	中部地区	8人	一般 120人	
		年間1回	近畿・中四国	2人	一般 20人	
年間2回	九州・沖縄地区	4人	一般 100人			
教育カウンセラー認定事業	教育カウンセラーの資格審査および認定	通 年	当会事務所	15人	一般 220人	4,311
	中・上級教育カウンセラー認定試験	12月7日・6月7日	図書文化社	10人	一般 10人	552
		年間6回	全国各地	30人	一般 50人	
ピアヘルパー事業	ピアヘルパーの認定	12月2日・2月1日	当会事務所	10人	学生・一般1,868人	6,092
サポート事業	学級経営研究会およびワークショップ等の開催	年間3回	東北地区	2人	一般 60人	5,424
		年間35回	関東地区	5人	一般 700人	
		年間15回	東京都内	4人	一般 300人	
		年間10回	中部・北陸地区	5人	一般 200人	
		年間5回	近畿・中四国地区	3人	一般 100人	
		年間10回	九州・沖縄地区	4人	一般 200人	
	SGEワークショップの開催	11/9~10 1/11~13 3/15~16 5/3~4	Lstay&grow南砂町	7人	一般 100人	5,121
情報資料提供事業	ニューズレター等の作成	年間2回	当会事務所	4人	一般 不特定	578
	Webページの作成・更新	通 年	当会事務所	3人	一般 不特定	200
	「指導と評価」編集協力	通 年	当会事務所	7人	一般 不特定	180
その他事業	子育て支援教育カウンセラー資格審査および認定	通 年	当会事務所	3人	一般 80人	308
	子育て支援に関する研修会開催	年間2回	当会事務所	7人	一般 不特定	235

令和6年度活動計算書

令和6年9月1日～令和7年8月31日

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

単位:円

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 会費収入			12,626,000
正会員会費収入		12,626,000	
2 事業収入			28,057,110
研修講座事業収入		4,228,750	
参加費	3,067,000		
名義料	951,750		
養成塾受講料	210,000		
教育カウンセラー認定事業収入		7,738,500	
認定登録料	4,479,000		
認定申請料	2,020,000		
認定受験料	990,000		
印税収入	247,500		
雑収入	2,000		
ピアヘルパー事業収入		7,107,360	
認定受験料	6,527,360		
印税収入	525,000		
雑収入	55,000		
サポート事業収入		7,211,500	
参加費	4,211,500		
雑収入	3,000,000		
情報資料提供事業収入		600,000	
編集受託収入	600,000		
子育て支援事業収入		1,171,000	
参加費	41,000		
認定申請料	670,000		
認定受験料	300,000		
認定登録料	160,000		
3 雑収入			1,377,325
受取利息		200	
雑収入		777,125	
業務受託収入		600,000	
経常収益計			42,060,435

科 目	金 額		
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
(人件費)			
労務人件費		3,429,676	
研修講座事業	375,550		
教育カウンセラー事業	1,466,179		
ピアヘルパー事業	631,458		
サポート事業	640,857		
情報資料提供事業	201,783		
子育て支援事業	113,849		
(人件費 計)		(3,429,676)	
(その他の経費)			
研修講座事業費		3,758,147	
印刷・消耗品費	1,391,225		
会議費	31,526		
通信費	141,157		
支払手数料	3,811		
事務委託料	1,039,000		
講師謝礼	889,316		
雑費	262,112		
教育カウンセラー認定事業費		3,396,067	
印刷・消耗品費	659,651		
会議費	39,770		
通信費	373,395		
支払手数料	78,000		
事務委託料	1,902,000		
講師謝礼	256,151		
雑費	87,100		
ピアヘルパー事業費		5,460,939	
印刷・消耗品費	673,647		
通信費	354,787		
支払手数料	2,668,800		
事務委託料	1,747,000		
講師謝礼	16,705		
サポート事業費		9,904,902	
印刷・消耗品費	11,720		
会議費	169,684		
通信費	45,248		
旅費交通費	122,816		
事務委託料	1,773,000		
講師謝礼	3,412,208		
講座宿泊費	4,370,226		

科 目	金 額	
情報資料提供事業費		755,608
印刷・消耗品費	172,544	
通信費	178,064	
事務委託料	147,000	
講師謝礼	258,000	
子育て支援事業費		429,563
会議費	16,250	
賃借料	4,565	
事務委託料	288,000	
講師謝礼	63,411	
雑費	57,337	
寄付金		250,000
(その他の経費 計)		(23,955,226)
事業費 計		27,384,902
2 管理費		
(人件費)		
労務人件費		1,121,950
(人件費 計)		(1,121,950)
(その他の経費)		
印刷・消耗品費		491,138
会議費		79,041
通信費		937,833
旅費交通費		865,321
賃借料		4,833,000
交際費		21,184
租税公課		479,430
支払手数料		307,725
事務委託料		3,104,000
新聞図書費		12,276
修繕費		1,035,342
諸会費		30,000
報酬顧問料		616,000
減価償却費		1,998,521
雑費		92,519
(その他の経費 計)		(14,903,330)
管理費 計		16,025,280
経常費用 計		43,410,182

科 目	金 額		
当期經常増減額			△1,349,747
Ⅲ 經常外収益			0
Ⅳ 經常外費用			
雑損失		5,002	
經常外費用 計			5,002
税引前当期正味財産増減額			△1,354,749
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△1,424,749
前期繰越正味財産額			33,075,023
次期繰越正味財産額			31,650,274

# 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会

[税込] (単位: 円)

令和7年 8月31日 現在

《資産の部》			
<b>【流動資産】</b>			
(現金・預金)			
現金	3,989,707		
普通預金	3,577,127		
定期預金	15,000,000		
振替貯金	6,077,649		
現金・預金計	28,644,483		
(その他流動資産)			
未収金	593,000		
その他流動資産計	593,000		
流動資産合計		29,237,483	
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
什器備品	671,042		
有形固定資産計	671,042		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	2,198,351		
無形固定資産計	2,198,351		
(投資その他の資産)			
差入保証金	375,000		
投資その他の資産計	375,000		
固定資産合計		3,244,393	
資産の部合計			32,481,876
《負債の部》			
<b>【流動負債】</b>			
未払金	600,867		
仮受金	230,735		
流動負債計		831,602	
負債の部合計			831,602
《正味財産の部》			
<b>【正味財産】</b>			
前期繰越正味財産額	33,075,023		
当期正味財産増減額	△ 1,424,749		
正味財産計		31,650,274	
正味財産の部合計			31,650,274
負債・正味財産合計			32,481,876

# 財 産 目 録

令和7年8月31日現在

特定非営利活動法人 日本教育カウンセラー協会  
一般会計

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>【資産の部】</b>			
流動資産			
現金預金		28,644,483	
現金	3,989,707		
現金手許在高	3,989,707		
普通預金	3,577,127		
りそな銀行茗荷谷支店	3,445,350		
小石川五局	131,777		
定期預金	15,000,000		
りそな銀行茗荷谷支店	10,000,000		
郵便局 定額貯金	5,000,000		
振替貯金	6,077,649		
郵便局	6,077,649		
未収金		593,000	
養成講座名義料他	593,000		
流動資産合計			29,237,483
固定資産			
有形固定資産			
什器備品		671,042	
パソコン他	671,042		
有形固定資産合計		671,042	
無形固定資産			
ソフトウェア		2,198,351	
会員管理開発システム	2,198,351		
無形固定資産合計		2,198,351	
投資等			
保証金		375,000	
(株)函書文化社 借室保証金	375,000		
投資等合計		375,000	
固定資産合計			3,244,393
資産合計			32,481,876
<b>【負債の部】</b>			
流動負債			
未払金		600,867	
(有)双葉タイプ印書店他	121,467		
消費税確定	479,400		
仮受金		230,735	
源泉税	230,735		
流動負債合計			831,602
負債合計			831,602
正味財産			31,650,274

## 令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	④理事・監事	アライクニジロウ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新井邦二郎		
2	④理事・監事	オオトモヒデト	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大友秀人		
3	④理事・監事	アイザワノブヒコ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		会沢信彦		
4	④理事・監事	カユタオサム	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		加勇田修士		
5	④理事・監事	カリマザワハヤト	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		荻間澤勇人		
6	④理事・監事	カワムラシゲオ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河村茂雄		
7	④理事・監事	トミタヒサエ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		富田久枝		
8	④理事・監事	ノリオカヒデタカ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		則岡秀卓		
9	④理事・監事	フジカワアキラ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤川 章		
10	④理事・監事	ホッタミエコ	令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		堀田美枝子		

事業報告用

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
	11	④理事・監事	ミズカミカズオ 水上和夫		令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日
12	④理事・監事	モロトミヨシヒコ 諸富祥彦		令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	④理事・監事	ヤツナミミツトシ 八並光俊		令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
14	④理事・監事	ヨシダタカエ 吉田隆江		令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
15	理事・④監事	オカダヒロシ 岡田 弘		令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
16	理事・④監事	ヤマグチショウジ 山口正二		令和6年9月1日 ～ 令和7年8月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日
	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日
	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日
	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

令和7年8月31日現在

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

	氏名	
1	新井邦二郎	[Redacted]
2	大友 秀人	
3	会沢 信彦	
4	加勇田修士	
5	荻間澤勇人	
6	河村 茂雄	
7	則岡 秀卓	
8	藤川 章	
9	堀田美枝子	
10	水上 和夫	
11	諸富 祥彦	
12	吉田 隆江	

# 監査報告書

令和6年度（自6年9月1日至7年8月31日）事業執行原本活動  
計算書および財務諸表を監査し、正確妥当なことを認めます。

令和7年 / 〇月 20日

特定非営利活動法人日本教育カウンセラー協会

監事

山口 正二

監事

岡田 弘